

平成30年度上半期

江津市水道事業
業務状況書

自 平成30年4月 1日

至 平成30年9月30日

江津市水道課

水道事業業務状況書

(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、江津市水道事業に関する平成30年度上半期の業務の状況を次のとおり公表します。

1. 事業の概況

(1) 業務に関する事項

前年同期と比べた当期の給水状況は、以下のとおりである。

平均給水戸数については、前年同期との比較において結果的に増減はなかった。そのため給水量についても総有収水量前年同期比較で2,535m³（0.2%）の減と大きな増減は見られなかった。

事 項	平成30年度 年間予定 A	当期実績 B	予定との 対比 B/A	前年同期 実 績 C	前年同期実績との比較	
					増減 B-C	増減率%
平均給水戸数 (戸)	10,400	11,186	107.6%	11,186	0	0.0
総有収水量 (m ³)	2,189,000	1,134,198	51.8%	1,136,733	△ 2,535	△ 0.2
一日平均 一有収水量 (m ³)	6,000	6,244	104.1%	6,258	△ 14	△ 0.2

(2) 工事に関する事項

当期において発注した主な工事は以下のとおりである。（金額は契約額）

平成29年度繰越 嘉久志中央地区（国道9号北）配水管支障移転工事	32,292,000 円
平成30年度 和木地区外1仕切弁設置工事	1,393,200 円
平成30年度 八戸地区配水管布設替工事	1,467,720 円
平成30年度 少年自然の家送配水管布設替工事	8,802,000 円
平成30年度 松平地区（市村）配水管布設替工事	38,102,400 円
平成30年度 県道川平停車場線（松川2工区）配水管支障移転工事	6,453,000 円
平成30年度 渡津地区配水管布設替工事	15,811,200 円
平成30年度 佐名目地区配水管布設替工事	33,372,000 円
平成30年度 東高浜市街地整備事業（市道港町東3号線）配水管支障移転工事	1,652,400 円
平成30年度 県道浅利渡津線（浅利2工区）配水管支障移転工事	3,946,320 円
平成30年度 和木地区（農協団地）配水管布設工事	17,388,000 円
平成30年度 江津市水道事業川越浄水場等電気設備応急復旧工事	8,834,400 円
平成30年度 江津市水道事業川越浄水場膜ろ過設備応急復旧工事	5,400,000 円

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況

① 当期間中の収益的収入の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業収益	558,545	290,244	52.0	290,923	△ 679	△ 0.2
うち給水収益	556,868	289,891	52.1	290,546	△ 655	△ 0.2
営業外収益	319,833	95,452	29.8	93,448	2,004	2.1
特別利益	0	0	0.0	1,193	△ 1,193	0.0
計	878,378	385,696	43.9	385,564	132	0.0

② 当期間中の収益的支出の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業費用	795,179	339,987	42.8	354,840	△ 14,853	△ 4.2
うち受水費	242,134	100,843	41.6	100,843	0	0.0
営業外費用	65,261	31,210	47.8	32,938	△ 1,728	△ 5.2
特別損失	1	4,655	465500.0	21,239	△ 16,584	0.0
予備費	2,000	0	0.0	0	0	0.0
計	862,441	375,852	43.6	409,017	△ 33,165	△ 8.1

③ 当期間中の資本的収入の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
国庫補助金	0	0	0.0	0	0	0.0
企業債	143,700	0	0.0	0	0	0.0
他会計補助金	59,978	0	0.0	0	0	0.0
他会計出資金	0	0	0.0	0	0	0.0
他会計負担金	6,003	0	0.0	796	△ 796	—
工事負担金	76,805	0	0.0	0	0	0.0
固定資産 売却代金	0	0	0.0	0	0	0.0
計	286,486	0	0.0	796	△ 796	98,300.0

④ 当期間中の資本的支出の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
建設改良費	403,222	18,858	4.7	13,936	4,922	35.3
企業債償還金	193,662	96,345	49.7	101,983	△ 5,638	△ 5.5
災害復旧事業費	0	5,821	—	0	5,821	—
予備費	1,500	0	0.0	0	0	0.0
計	598,384	121,024	20.2	115,919	5,105	4.4

(2) 損益計算書 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

単位：円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	268,417,476		
(2) その他営業収益	351,673	268,769,149	
		<u> </u>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	93,373,335		
(2) 施設管理費	28,853,276		
(3) 業務費	25,214,216		
(4) 総係費	23,243,556		
(5) 減価償却費	158,522,646		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	329,207,029	
		<u> </u>	
営業損失			△ 60,437,880
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,500		
(2) 分担金	2,340,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	86,085,030		
(5) 賞与等引当金戻入益	5,441,000		
(6) 修繕引当金戻入益	0		
(7) 貸倒引当金戻入益	264,000		
(8) 資本費繰入収益	0		
(9) 雑収益	1,118,141	95,263,671	
		<u> </u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,170,853		
(2) 雑支出	38,600	31,209,453	64,054,218
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			3,616,338
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
	<u> </u>	<u> </u>	
6. 特別損失			
(1) 災害損失	4,390,307	4,390,307	△ 4,390,307
当期純損失		<u> </u>	<u> </u>
			<u> </u>
			<u> </u>

(3) 貸借対照表 (平成30年9月30日)

単位：円

I 資産の部			
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア 土地		353,791,532	
イ 建物	374,039,874		
減価償却累計額	<u>△ 171,183,137</u>	202,856,737	
ウ 構築物	10,343,643,429		
減価償却累計額	<u>△ 4,057,445,058</u>	6,286,198,371	
エ 機械及び装置	1,592,571,721		
減価償却累計額	<u>△ 913,025,940</u>	679,545,781	
オ 車両運搬具	3,231,589		
減価償却累計額	<u>△ 2,192,110</u>	1,039,479	
カ 工具器具及び備品	12,380,999		
減価償却累計額	<u>△ 11,164,413</u>	1,216,586	
キ 建設仮勘定		42,293,987	
有形固定資産合計		<u>7,566,942,473</u>	
(2)無形固定資産			
ア ソフトウェア		16,718,223	
イ ソフトウェア仮勘定		7,060,000	
無形固定資産合計		<u>23,778,223</u>	
固定資産合計			<u>7,590,720,696</u>
2. 流動資産			
(1)現金及び預金		339,354,295	
(2)未収金	29,512,204		
貸倒引当金	<u>△ 2,007,000</u>	27,505,204	
(3)貯蔵品		3,424,464	
(4)前払費用・前払金		60,756,000	
(5)仮払消費税・地方消費税		11,888,395	
(6)その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>442,928,358</u>
資産合計			<u>8,033,649,054</u>
II 負債の部			
3. 固定負債			
(1)企業債		3,056,581,175	
(2)引当金			
ア 退職給付引当金	115,007,000		
イ 修繕引当金	<u>9,425,919</u>		
固定負債合計		<u>124,432,919</u>	
			3,181,014,094
4. 流動負債			
(1)企業債		97,316,327	
(2)未払金		7,146	
(3)引当金			
ア 賞与等引当金	<u>0</u>		
		0	
(4)仮受消費税・地方消費税		21,663,028	
(5)その他流動負債		<u>1,203,869</u>	
流動負債合計			<u>120,190,370</u>
5. 繰延収益			
(1)長期前受金			
ア 国庫補助金	1,853,462,717		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 693,726,628</u>	1,159,736,089	
イ 県補助金	17,004,300		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,182,181</u>	5,822,119	
ウ 他会計補助金	575,160,074		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 237,187,838</u>	337,972,236	
エ 寄附金	1,241,549		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,098,403</u>	143,146	
オ 工事負担金及び 他会計負担金	2,417,139,598		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,164,688,937</u>	1,252,450,661	
カ 受贈財産評価額	627,801,033		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 156,369,995</u>	471,431,038	
長期前受金合計		<u>3,227,555,289</u>	
(2)建設仮勘定長期前受金			
ア 国庫補助金		0	
イ 工事負担金		10,153,407	
建設仮勘定長期前受金合計		<u>10,153,407</u>	
繰延収益合計			<u>3,237,708,696</u>
負債合計			<u>6,538,913,160</u>

Ⅲ 資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>1,038,682,478</u>	
資本金合計			1,038,682,478
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	20,810,284		
イ 県補助金	1,792		
ウ 他会計補助金	0		
エ 寄付金	0		
オ 他会計負担金			
工事負担金	1,282,154		
カ 受贈財産評価額	<u>1,950,608</u>		
資本剰余金合計		24,044,838	
(2) 利益剰余金			
ア 前年度繰越利益剰余金	432,782,547		
イ 未処分利益剰余金変動額	0		
ウ 当期純損失	<u>△ 773,969</u>		
利益剰余金合計		<u>432,008,578</u>	
剰余金合計			<u>456,053,416</u>
資本合計			<u>1,494,735,894</u>
負債・資本合計			<u>8,033,649,054</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損益		△ 773,969
減価償却費		158,522,646
固定資産除却費		0
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 264,000
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	0
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	△ 5,441,000
修繕引当金の増減額	(△は減少)	0
長期前受金戻入額		△ 86,085,030
受取利息及び配当金		△ 15,500
支払利息及び企業債取扱諸費		0
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	11,375,408
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 34,950,597
貯蔵品の増減額	(△は増加)	164,440
前払消費税の増減額	(△は増加)	0
仮払消費税の増減額	(△は増加)	△ 11,888,395
仮受消費税の増減額	(△は減少)	21,663,028
預り金・仮受金の増減	(△は減少)	6,879
小計		52,313,910
受取利息及び配当金の受取額		15,500
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		52,329,410

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 23,842,844
無形固定資産の取得による支出		0
投資活動未収金の増減額	(△は増加)	2,722,680
投資活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 93,823,353
工事前払金の増減額	(△は増加)	△ 47,856,000
国庫補助金等による収入		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
他会計負担金及び工事負担金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 162,799,517

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 96,344,648
財務活動未収金の増減額	(△は増加)	0
財務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 11,407,124
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 107,751,772

資金に係る換算差額		0
資金増加額 (△は減少額)		△ 218,221,879
資金当期首残高		557,576,174
資金当期末残高		339,354,295

3. 平成29年度決算の状況

(1) 事業及び経営状況の概況

① 業務活動

江津市水道事業は簡易水道事業統合に伴い、平成29年4月1日付けで江津市簡易水道事業を地方公営企業とし、会計統合を行った。この会計統合により、簡易水道事業特別会計から資産21億9,521万2,540円、負債19億5,677万3,137円、資本2億3,843万9,403円を引継ぎ、江津地域及び桜江地域を上水道事業として経営を行うこととなった。また、簡易水道事業統合による移行処理として、地方公営企業法非適用期間に計上できなかった退職給付引当金及び賞与等引当金を特別損失として一括計上した。

平成29年度の収益は、総収益が8億9,007万7,511円、経常収益が8億5,718万9,811円、営業収益が5億3,870万9,951円で、いずれも簡易水道事業統合により対前年度比で総収益は28.17%増、経常収益は23.44%増、営業収益は11.86%増となった。主たる営業収益である給水収益が増加した要因は、簡易水道事業統合による桜江地域の追加計上であるが、給水区域全体の年度末給水人口が対前年度比3.29%減少したにもかかわらず、平成30年1月から2月にかけての寒波による漏水多発による一時的な給水量増加と、江津地域における一部の学校施設の給水需要増加によるものである。また、営業外収益についても3億1,847万9,860円で、対前年度比49.64%増となった。主な要因は、簡易水道事業統合による桜江地域の他会計補助金の受入と長期前受金戻入の増加である。

一方、費用については、総費用が8億5,035万2,211円、経常費用が8億2,912万1,594円、営業費用が7億6,107万2,001円となった。費用についても簡易水道事業統合による桜江地域の費用を追加計上したことにより、対前年度比で、総費用が29.57%、経常費用が26.33%、営業費用が25.31%増となった。経常費用が増加した主な要因は、江津地域においては修繕費の増、桜江地域では簡易水道事業特別会計で支弁していた職員給与費の増、施設管理に係る動力費、修繕費、通信運搬費の増、減価償却費及び固定資産除却費の増である。特に固定資産除却費の増加の主な要因は、桜江遠隔監視システムの機器更新によるものである。

以上の結果、経常損益は2,806万8,217円の経常利益が発生したが、経常収支比率は対前年度比2.42ポイント減の103.39%となった。また、退職給付引当金計上基準変更による多額の退職給付引当金取り崩しによる特別利益の計上と簡易水道事業統合に伴う特別損失の計上に伴い、当年度純利益は3,972万5,300円となった。

現金預金残高は、当年度期首において簡易水道事業特別会計から1億5,793万3,956円を引き継いだことで期首現金預金残高は5億2,054万8,102円となった。当年度における業務活動による資金の増加額は1億8,041万2,336円で、投資活動及び財務活動による資金の減少額1億4,338万4,264円を上回ったため、期末残高は3,702万8,072円の増加となった。しかし、この増加の要因は投資活動及び財務活動において多額の未払金が発生したことによるものであり、実質的には業務活動で得た資金で他の活動資金を賄っているとはいえない。

水道料金の収納に関しては、江津地域の収納率は95.15%で、収納対策は行っているものの対前年度比で0.37ポイントの低下、桜江地域においては98.82%で、全域の収納率は95.53%となった。今後も未納者への働きかけ等、一層の収納対策に努めていく必要がある。

一方、有収率(年間総有収水量÷年間総配水量)の向上を図るため、漏水調査及び漏水修繕を行い、年間の有収率は85.25%となった。地域別に見ると江津地域、桜江地域ともに前年度より上昇している。しかし、給水エリア全体で見ると、江津地域よりも元々低い有収率である桜江地域を統合したために、統合前の江津地域のみ有収率から比較すると0.60%低下した。他団体と比べて高い水準にあるとはいえ、依然として老朽化した配水管からの漏水が存在すると考えられるため、今後も引き続き夜間最小流量の常時監視と漏水調査を実施し、迅速な修繕対応をすることにより有収率の維持向上に努める必要がある。

給水人口減少の傾向は今後も続くことが予測され、事業収益の主たるものである給水収益の増加が見込めないことから、江津市水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状態が続くものと思われる。今後更に、経営の効率化や経費の節減を図り、安定給水及び市民福祉の向上のため経営の健全化に努める必要がある。

② 投資活動

平成29年度は公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事、単独事業による布設替及び施設改良工事が大半を占めた。単独事業の主な工事として、江津地域はシビックセンター地区の配水管布設替工事等、桜江地域は中央監視システム更新工事、谷水源地施設改良工事等を行った。

平成28年度からの繰越分を加え、平成30年度への繰越分を除いた建設改良費の総額は、対前年度比約8,010万円増の3億4,785万4,462円となった。今後も公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事による布設替えとなった。今後も公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事による布設替えによって管路の更新を行っていくと、同時に、経年管、同時に、経年管、老朽管の布設状況と将来の更新需要を的確に把握し、計画的な管路更新を行っていく必要がある。

江津市水道施設管路台帳システムの構築については平成26年度から着手し、平成29年度においては、平成28年度に実施した工事に関するデータの取り込みを行った。また、給水情報として、主に東部松平地域の各戸の量水器、止水栓の位置情報と属性情報の取り込みを行った。

今後も江津市全体の管路情報について引き続き精度の向上を図り、将来の管路更新需要(投資所要額)の把握と、管路の維持管理等に役立つものとする必要がある。

③ 財務活動

江津市簡易水道事業特別会計を統合したことにより、地方公営企業法非適用期間に借り入れた企業債未償還残高10億7,567万8,482円を負債と引き継ぎ、当年度期首における企業債未償還残高は江津地域と合算して32億7,976万3,664円となった。当年度の企業債元金償還残高は2億502万1,514円、建設改良事業の財源として新規に借り入れた企業債は、江津地域がシビックセンター地区配水管布設替工事等で9,820万円、桜江地域が中央監視システム更新工事等2件で7,730万円で、年度末未償還残高は対前年度比約2,952万円減の32億5,024万2,150円となった。

業 務 量

事 項	平成29年度	平成28年度	前年度との比較		
			増減	増減率%	
年度末行政区内人口 (人)	23,766	21,397	2,369	11.07	
計画給水人口 (人)	22,200	22,360	△ 160	△ 0.72	
年度末給水戸数 (戸)	10,720	9,602	1,118	11.64	
年度末給水人口 (人)	22,271	20,138	2,133	10.59	
普及率 (%)	93.71	94.12	△ 0.41 ポイント	—	
配 水 量	年間 (m ³)	2,680,353	2,371,018	309,335	13.05
	一日平均 (m ³)	7,343	6,496	847	13.04
給 水 量	年間 (m ³)	2,284,912	2,035,586	249,326	12.25
	一日平均 (m ³)	6,260	5,577	683	12.25
一日最大配水量 (m ³)	8,739	7,792	947	12.15	
有収率 (%)	85.25	85.85	△ 0.60 ポイント	—	

(2) 収益的収支予算及び資本的収支予算の決算概要

① 収益的収入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 収 益	581,708,534	520,049,925	61,658,609	11.9
営 業 外 収 益	328,805,281	213,606,765	115,198,516	53.9
特 別 利 益	32,887,700	0	32,887,700	皆増
計	943,401,515	733,656,690	209,744,825	28.6

② 収益的支出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 費 用	787,663,632	631,998,777	155,664,855	24.6
営 業 外 費 用	67,330,524	51,733,019	15,597,505	30.1
特 別 損 失	21,239,384	0	21,239,384	皆増
計	876,233,540	683,731,796	192,501,744	28.2

③ 資本的収入

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
企 業 債	175,500,000	47,400,000	128,100,000	—
他 会 計 補 助 金	74,748,000	23,856,000	50,892,000	213.3
他 会 計 出 資 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	4,497,120	5,246,640	△ 749,520	△ 14.3
工 事 負 担 金	39,155,768	82,866,015	△ 43,710,247	△ 52.7
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
計	293,900,888	159,368,655	134,532,233	84.4

④ 資本的支出

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
建 設 改 良 費	347,854,462	267,751,196	80,103,266	29.9
企 業 債 償 還 金	205,021,514	114,999,720	90,021,794	78.3
他 会 計 補 助 金 返 還 金	0	0	0	—
計	552,875,976	382,750,916	170,125,060	44.4

(3) 損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位：円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	537,482,657		
(2) その他営業収益	1,227,294	538,709,951	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	224,317,814		
(3) 受託工事費	0		
(3) 業務費	46,541,746		
(4) 総係費	53,591,902		
(5) 減価償却費	308,800,070		
(6) 資産減耗費	40,393,911		
(7) その他営業費用	0	761,072,001	
営業損失			△ 222,362,050
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22,000		
(2) 分担金	2,570,000		
(3) 他会計補助金	97,084,000		
(4) 長期前受金戻入	188,921,560		
(5) 資本費繰入収益	18,636,000		
(6) 賞与等引当金戻入益	3,871,000		
(7) 貸倒引当金戻入益	958,000		
(8) 修繕引当金戻入益	0		
(9) 雑収益	6,417,300	318,479,860	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,839,566		
(2) 雑支出	3,210,027	68,049,593	250,430,267
経常利益			28,068,217
8. 特別利益			
(1) その他特別利益	32,887,700	32,887,700	
9. 特別損失			
(1) その他特別損失	21,230,617	21,230,617	11,657,083
当年度純利益			39,725,300
前年度繰越利益剰余金			393,057,247
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			432,782,547

(4) 貸借対照表 (平成30年3月31日)

単位：円

I 資産の部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		353,644,946	
イ	建物	374,039,874		
	減価償却累計額	<u>△ 167,548,247</u>		206,491,627
ウ	構築物	10,343,618,268		
	減価償却累計額	<u>△ 3,937,171,179</u>		6,406,447,089
エ	機械及び装置	1,592,420,611		
	減価償却累計額	<u>△ 881,130,533</u>		711,290,078
オ	車両運搬具	3,231,589		
	減価償却累計額	<u>△ 2,000,799</u>		1,230,790
カ	工具器具及び備品	12,380,999		
	減価償却累計額	<u>△ 11,142,898</u>		1,238,101
キ	建設仮勘定		20,925,000	
	有形固定資産合計			<u>7,701,267,631</u>
(2) 無形固定資産				
ア	ソフトウェア		19,223,867	
イ	ソフトウェア仮勘定		7,060,000	
	無形固定資産合計			26,283,867
	固定資産合計			<u>7,727,551,498</u>
2. 流動資産				
(1) 現金及び預金			557,576,174	
(2) 未収金			43,610,292	
	貸倒引当金	<u>△ 2,271,000</u>		41,339,292
(3) 貯蔵品				3,588,904
(4) 前払費用・前払金				12,900,000
(5) その他流動資産				0
	流動資産合計			<u>615,404,370</u>
	資産合計			<u>8,342,955,868</u>
II 負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,037,381,175	
イ	その他企業債	<u>19,200,000</u>		3,056,581,175
(2) 引当金				
ア	退職給付引当金	115,007,000		
イ	修繕引当金	<u>9,425,919</u>		124,432,919
	固定負債合計			<u>3,181,014,094</u>
4. 流動負債				
(1) 企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債		193,660,975	
イ	その他企業債	<u>0</u>		193,660,975
(2) 未払金			140,188,220	
(3) 引当金				
ア	賞与等引当金	<u>7,592,000</u>		7,592,000
(4) その他流動負債				1,196,990
	流動負債合計			<u>342,638,185</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア	国庫補助金	1,853,462,717		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 670,501,020</u>		1,182,961,697
イ	県補助金	17,007,575		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,054,724</u>		5,952,851
ウ	他会計補助金	575,160,074		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 215,841,595</u>		359,318,479
エ	寄附金	1,238,274		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,093,857</u>		144,417
オ	工事負担金及び他会計負担金	2,417,139,598		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,139,256,192</u>		1,277,883,406
カ	受贈財産評価額	627,801,033		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 140,421,564</u>		487,379,469
	長期前受金合計			<u>3,313,640,319</u>

(2)長期前受金			
ア 工事負担金	10,153,407		
長期前受金合計		<u>10,153,407</u>	
繰延収益合計			<u>3,323,793,726</u>
負債合計			<u>6,847,446,005</u>
Ⅲ 資本の部			
6. 資本金			
(1)資本金		<u>1,038,682,478</u>	
資本金合計			1,038,682,478
7. 剰余金			
(1)資本剰余金			
ア 国庫補助金	20,810,284		
イ 県補助金	1,792		
ウ 他会計補助金	0		
エ 寄付金	0		
オ 他会計負担金	1,282,154		
カ 受贈財産評価額	1,950,608		
資本剰余金合計			<u>24,044,838</u>
(2)利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	432,782,547		
剰余金合計		<u>432,782,547</u>	
資本合計			<u>456,827,385</u>
負債・資本合計			<u>1,495,509,863</u>
			<u>8,342,955,868</u>

(5) キャッシュ・フロー計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益		39,725,300
減価償却費		308,800,070
固定資産除却費		40,253,906
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 602,000
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	△ 11,796,000
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	1,570,000
修繕引当金の増減額	(△は減少)	0
長期前受金戻入額		△ 188,921,560
固定資産簿価修正に伴う収益計上額		△ 834,654
受取利息及び配当金		△ 22,000
支払利息及び企業債取扱諸費		64,839,566
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	△ 4,429,114
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 3,563,946
貯蔵品の増減額	(△は増加)	105,545
預り金の増減額	(△は減少)	104,789
小計		245,229,902
受取利息及び配当金の受取額		22,000
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 64,839,566
業務活動によるキャッシュ・フロー		180,412,336

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 279,440,374
無形固定資産の取得による支出		0
工事前払金の増減額	(△は増加)	12,837,000
国庫補助金等による収入		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		74,748,000
他会計負担金及び工事負担金による収入		66,585,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 125,269,874

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		175,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 193,614,390
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,114,390

資金に係る換算差額		0
資金増減額		37,028,072
資金当期首残高		362,614,146
簡易水道事業統合に伴う資金増加額		157,933,956
資金当期末残高		557,576,174